

第64期

# 年次報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



 木村化工機株式会社

# 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがとうございました。誠にありがとうございます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社グループ第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）を終了いたしましたので事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策、新興国の景気拡大により、緩やかな持ち直しがみられたものの、秋以降は景気対策効果が漸減し、急激な円高、資源価格の高騰と相まって生産や輸出が足踏み状態となりました。

また、設備投資は、企業収益が改善するなか、持ち直し基調にありましたが、設備過剰感の解消遅れにより、その回復ペースは緩慢でした。雇用情勢は依然厳しく、経済のデフレ状況も続くなか、本格回復には至りませんでした。

加えて、本年3月11日に発生しました東日本大震災によって、景気の先行きに不透明感が増幅されました。なお、このたびの震災による当社グループの従業員の人的被害はなく、本社および各事業所の建物、設備などに重大な被害は発生しなかったため、当連結会計年度の業績に影響はありませんでした。

上記の経済環境にあって、当社のエンジニアリング事業部および化工機事業部が主要顧客とする化学機械装置関連業界につきましては、企業収益は改善しましたが、円高、長期化するデフレによる販売価格の下落、資源価格の高騰によるコスト増が下振れ圧力となり、製造拠点の海外シフトが加速した一方、国内の設備投資は抑制気味に推移し、受注競争が激化しました。

エネルギー・環境事業部が担当する原子力機器関連業界につきましては、低炭素化社会に向けて原子力発電の気運が高まりましたが、六ヶ所再処理工場竣工の延期や新規施設の建設がなかったこと等により、全般的に低調に推移しました。

このような厳しい状況下、当社グループは、既存顧客への積極的な営業活動はもとより、設備投資意欲が旺盛な新規顧客を開拓し、受注に繋がる営業活動に注力した結果、連結受注高は182億73百万円（前期比25.0%増）となりましたが、連結売上高は171億99百万円（前期比19.7%減）となりました。

損益面につきましては、全社的にコスト管理を徹底し工程管理に努めましたが、原材料価格の高騰、受注競争激化および不採算案件の発生による原価率の上昇等により、経常利益は5億20百万円（前期比76.6%減）、当期純利益は4億69百万円（前期比63.5%減）となりました。

来期につきましては、当面、景気は厳しい状況で推移すると思われませんが、当社グループは、医療・医薬、太陽光発電、液晶、食品等の成長分野を中心に積極的に営業活動を展開し、受注高、売上高の増大を図るとともに、合理化・効率化をさらに推進し、経常利益、当期純利益の増加を図る所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小林 康真

平成23年6月

■受注高  
(百万円)



■売上高  
(百万円)



■経常利益  
(百万円)



■当期純利益  
(百万円)



(注) 第61期の当期純利益には、厚生年金基金から企業年金基金への移行に伴う代行返上益753百万円を含みます。

【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、顧客企業各社の設備投資は総じて抑制傾向にありましたが、先進技術関連の「太陽光発電関連材料製造設備」、「医療・医薬関連材料製造設備」、「食品関連製造設備」、「バイオエネルギー関連製造設備」のほか、厳しい受注競争下で「単体機器」に注力した結果、受注高は前期を上回ることができました。

なお、バイオエネルギー関連製造設備につきましては、一昨年度から継続受注の「木材からのバイオエタノール製造設備」に加え、海外向け高品質「バイオディーゼル燃料（BDF）製造設備」を受注いたしました。

売上高につきましては、「液晶関連設備」、「太陽光発電関連材料製造設備」、「医療・医薬関連材料製造設備」等にかかわる受注残および短納期工事の売上により、前期の大幅受注減に伴う売上高の減少を一定程度補填することができました。

その結果、連結受注高は90億87百万円（前期比32.6%増）、連結売上高は78億42百万円（前期比37.2%減）となりました。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事、各種メンテナンス業務を行う化工機事業につきましても、顧客企業各社の設備投資は総じて抑制傾向にあり、他社との価格競争も激化しました。特にメンテナンス業務につきましては、大変厳しい競争下にありました。

このような状況下、主として繊維、製薬、化学、食品等の顧客企業に積極的に営業活動を展開し、また、エンジニアリング事業との連携を図り、製造設備の新設および増設工事の受注を確保することができました。

売上高につきましても、既存顧客の敷地内に常駐し、メンテナンス業務を中心に各種案件に取り組みました。

その結果、連結受注高は55億8百万円（前期比11.7%増）、連結売上高は55億11百万円（前期比0.5%増）となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、地球温暖化対策として、世界レベルで原子力発電推進の気運が高まりましたが、国内では、青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場の

竣工が2年間延期となったほか、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）製造施設の許認可関係も当初の予定より順延しました。

このような厳しい状況下、精力的に営業活動および技術開発を進め、営業面につきましては、近年の目標の一つであった電気ボイラーの初受注を得ることができました。また、MOX燃料製造施設の追加受注および核燃料輸送容器関連の受注を獲得しました。

その結果、連結受注高は36億77百万円（前期比29.8%増）、連結売上高は、38億44百万円（前期比11.5%増）となりました。

【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、当面は、東日本大震災による生産設備の毀損、サプライチェーンの寸断、電力供給の制約等から生産活動が大きく低下し、輸出や国内民間需要にも相応の影響を及ぼすと考えられます。

その後、供給面での制約が和らぎ生産活動が回復していくに伴い、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や資本ストックの復元に向けた需要の顕現化等により景気は緩やかに回復していくと見込まれています。ただし、設備投資につきましては、企業の製造拠地の海外シフトが強まれば、復興需要はそれほど顕在化しない可能性があります。

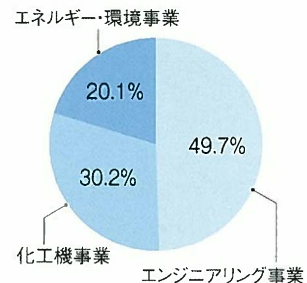
このような状況下、エンジニアリング事業につきましては、受注の確保・拡大を図るため、国内では、先進技術関連である「太陽光発電関連材料製造設備」、「医療・医薬関連材料製造設備」、「食品関連製造設備」等の営業拡大を中心に、海外では、中国向けに「特殊設備製造許可証（ML）」対象の製造設備用高品質圧力容器類、中国および東南アジア向けに「回収再生装置」、「食品および化成関連省エネ型蒸発濃縮装置」等の販売の拡大を中心に営業活動を展開してまいります。これらを実行するうえで不可欠な「営業・技術・組織基盤」のさらなる充実を図るとともに、コスト低減、品質管理を強化してまいります。

化工機事業につきましては、エンジニアリング事業との連携を一層深め、業容の拡大を図ってまいります。また、既存顧客を軸にしながら、併せて新規顧客の開拓や近年、取引関係が希薄になっている顧客への営業活動によってメンテナンスエリアの拡大を目指すとともに、顧客の要望に沿ったゾーンメンテナンスを構築いたします。これらの施策を実現するため、事業部内教育を充実させ、現場監督者の育成に注力してまいります。

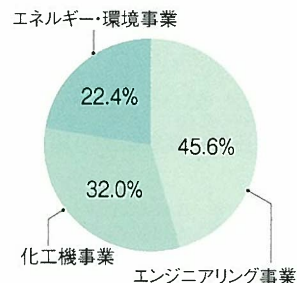
エネルギー・環境事業につきましては、東日本大震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所の深刻な事故によって、原子力政策や新規の原子力発電所建設計画などについて、先行き不透明となりました。もっとも、近時のエネルギー・環境事業の中心事業である核燃料サイクルにつきましては、資源の乏しいわが国にあって、資源確保の観点からも堅持される見通しですが、当分の間、原子力機器関連事業は低調に推移すると予測されますので、MOX燃料製造施設に向けて品質の確保と工程遵守に努めるとともに、事業の安定化と市場の拡大を目指してまいります。

事業の安定化については、積極的に国家プロジェクトに参画し、将来の核燃料サイクルへの参画を確実にするとともに、メンテナンス事業の拡大を図ってまいります。市場の拡大については、原子力機器関連事業に止まらず、火力発電をはじめ各種エネルギー市場全般において積極的に営業活動を展開してまいります。また、環境関連事業等、新規市場への参入を目指してまいります。

■受注高



■売上高



## 事業のご紹介

当社の事業は、各種プラントの設計・製作・工事およびプラント機器・設備の製造とメンテナンスです。プラントとは、もともとは植物（plant）を意味する語ですが、現在では、植物が自然のエネルギーを得て果実を実らせるように、原材料に人為的なエネルギーを与え、付加価値の高い製品を生み出す設備のことをいいます。そして、生産性を高めるため、植物栽培が大規模な農園（プランテーション）となったように、プラントは大規模な工場施設になります。

当社は、1924年（大正13年）に創業以来、技術の研鑽に努め各種工業用装置を開発し、わが国の多様化・高度化した近代化学工業とともに発展し、その地位を確立しました。そして、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守」を行動指針として、エンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業を主たる事業とし、確固たる「開発・技術基盤」と著名企業を主要顧客とする「顧客・営業基盤」を構築し、これらの基盤を維持・発展させる「組織基盤」を強化して、事業を全国展開してまいりました。

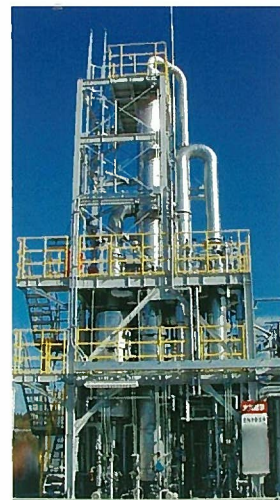
当社は、今後も「夢未来企業（ゆめさききぎょう）」として、以上の3つの基盤に依拠した事業展開を行ない、企業価値の最大化への取り組みに邁進する所存であります。



### エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行なうエンジニアリング事業は、蒸発濃縮装置、多目的ろ過・乾燥機、バイオディーゼル燃料製造設備（BDF製造設備）等の開発・設計・製造など多岐にわたり、その開発能力・技術力と納入実績は国内外を問わず高い評価をいただいております。そして、もはや社会的責務といえる省エネルギーにつきましても、強い関心と危機感を抱き、超省エネ蒸発装置をはじめとする各種省エネ型機器類の開発・設計・製造にも真摯に取り組んでおります。

また、海外戦略の一環として、海外向け「省エネルギー型蒸留・蒸発設備」のほか、中国にお



「溶剤回収装置」

いて、現地合併企業（煙台万華木村化工機械有限公司）と協力するとともに、中国政府発行の認証資格である「特殊設備製造許可証（ML：MANUFACTURE LICENSE）」対象の製造設備用高品質圧力容器類の販売にも注力しております。

## 化工機事業

化工機事業の第一は、化学機械装置類の現地工事および各種メンテナンス事業です。同事業は、自社製品の据付、配管等の工事および、自社製品・他社製品を問わず、顧客の工場で稼働する設備・機器類のメンテナンスの他、顧客の要望に応じた改良・増設等の事業も請け負っております。

化工機事業の第二は、鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂加工・ライニング（内張り）、鉛製品および工事の各種事業であり、当社の原点ともいえる事業です。現在は、鉄・ステンレス・チタニウム加工および工事が事業の大半を占めていますが、創業以来、培ってまいりました技術・経験・ノウハウをより発展させ、事業の最適化に努めてまいります。



「蒸発濃縮装置（自己蒸気圧縮型）」



## エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業は、原子力機器の設計・製作・設置工事を行っております。

当社は、ガンマ線（注1）遮へい設備を半世紀以上も前に開発し、長年培った加工技術と化学機械装置開発・製造技術を融合させ、核燃料再処理機器、使用済核燃料輸送機器、原子力周辺機器などの各種原子力機器を製品化してまいりました。現在は、MOX燃料（注2）製造設備に注力しております。

福島第一原子力発電所の深刻な事故によって、原子力政策や新規の原子力発電所建設計画などについて、先行き不透明となりましたが、核燃料サイクルにつきましては、資源確保の観点から堅持されるとの見通しの下、MOX燃料製造設備の品質の確保と工程遵守に努めてまいります。

（注1）ガンマ線は、アルファ線、ベータ線とともに放射線的一种ですが、アルファ線やベータ線と比べてガンマ線からの防護は難しく、その遮蔽には鉛が最適です。ガンマ線は、極めて透過性が高いため、人体に深刻な悪影響を及ぼします。

（注2）MOX燃料とは、混合酸化物燃料の略称で、MOXは、（Mixed Oxide）の頭文字をとったものです。使用済核燃料中に含まれるプルトニウムを再処理によって抽出し、プルトニウム酸化物（PuO<sub>2</sub>）とウラン酸化物（UO<sub>2</sub>）を混合した物質です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	10,727	11,747	流動負債	7,923	9,325
現金預金	942	797	支払手形および買掛金	4,267	4,260
受取手形および売掛金	7,951	8,598	短期借入金	1,663	2,224
仕掛品	864	1,511	未払法人税等	9	857
原材料	20	20	前受金	1,155	642
繰延税金資産	193	387	賞与引当金	292	324
その他	859	716	役員賞与引当金	15	30
貸倒引当金	△ 105	△ 284	工事損失引当金	—	67
固定資産	6,655	6,565	完成工事補償引当金	51	90
有形固定資産	5,295	5,318	リース債務	65	50
建物および構築物	1,431	1,442	その他	403	776
機械装置および運搬具	69	97	固定負債	3,313	3,130
工具器具備品	50	63	長期借入金	695	721
土地	3,674	3,674	退職給付引当金	1,039	861
リース資産	69	40	役員退職慰労引当金	109	126
無形固定資産	204	242	資産除去債務	47	—
投資その他の資産	1,154	1,004	リース債務	136	135
投資有価証券	582	570	再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
繰延税金資産	506	368	<b>負債合計</b>	<b>11,236</b>	<b>12,455</b>
その他	73	84	<b>(純資産の部)</b>		
貸倒引当金	△ 6	△ 18	株主資本	4,248	3,943
<b>資産合計</b>	<b>17,383</b>	<b>18,313</b>	資本金	1,030	1,030
			資本剰余金	103	103
			利益剰余金	3,121	2,816
			自己株式	△ 5	△ 5
			その他の包括利益累計額	1,897	1,913
			その他有価証券評価差額金	2	18
			繰延ヘッジ損益	0	—
			土地再評価差額金	1,895	1,895
			<b>純資産合計</b>	<b>6,146</b>	<b>5,857</b>
			<b>負債および純資産合計</b>	<b>17,383</b>	<b>18,313</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
売上高	17,199		21,420	
売上原価	14,644		16,834	
売上総利益	2,554		4,586	
販売費および一般管理費	2,017		2,349	
営業利益	537		2,237	
営業外収益	40		56	
営業外費用	56		70	
経常利益	520		2,222	
特別利益	280		—	
特別損失	54		13	
税金等調整前当期純利益	747		2,209	
法人税、住民税および事業税	210		1,081	
法人税等調整額	67		△ 158	
少数株主損益調整前当期純利益	469		—	
当期純利益	469		1,286	

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,087		63	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 130		△ 737	
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 812		232	
現金および現金同等物 の期末残高	942		797	

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
平成22年3月31日 残高	1,030	103	2,816	△ 5	3,943	18	—	1,895	1,913	5,857
当期変動額										
剰余金の配当			△ 164		△ 164				—	△ 164
当期純利益			469		469				—	469
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—	△ 0
株主資本以外の項目の変動額 (純額)					—	△ 15	0	—	△ 15	△ 15
当期変動額合計	—	—	304	△ 0	304	△ 15	0	—	△ 15	288
平成23年3月31日 残高	1,030	103	3,121	△ 5	4,248	2	0	1,895	1,897	6,146

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	科目	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	10,605	11,647	流動負債	8,060	9,438
現金預金	897	767	支払手形	2,992	2,995
受取手形	2,581	331	買掛金	1,439	1,403
売掛金	5,364	8,260	短期借入金	1,300	1,800
仕掛品	799	1,433	1年以内に返済予定の長期借入金	363	424
原材料	20	20	未払金	121	243
前渡金	397	599	未払費用	174	213
前払費用	94	99	未払法人税等	—	868
繰延税金資産	190	385	未払消費税等	—	200
その他	364	32	前受金	1,155	642
貸倒引当金	△ 105	△ 284	賞与引当金	286	317
固定資産	6,593	6,469	役員賞与引当金	15	30
有形固定資産	5,201	5,219	工事損失引当金	—	64
建物	1,322	1,319	完成工事補償引当金	51	90
構築物	73	86	設備関係支払手形	51	53
機械装置	65	92	リース債務	65	50
車両運搬具	1	0	その他	42	39
工具器具備品	47	59	固定負債	3,284	3,104
土地	3,621	3,621	長期借入金	695	721
リース資産	69	40	退職給付引当金	1,039	861
無形固定資産	204	241	役員退職慰労引当金	81	100
電話加入権	13	13	資産除去債務	47	—
ソフトウェア	69	90	リース債務	136	135
リース資産	121	135	再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
その他	—	1	負債合計	11,344	12,542
投資その他の資産	1,187	1,008	(純資産の部)		
投資有価証券	556	544	株主資本	3,956	3,661
関係会社株式	44	44	資本金	1,030	1,030
長期前払費用	3	3	資本剰余金	103	103
繰延税金資産	494	360	資本準備金	103	103
その他	105	94	利益剰余金	2,829	2,534
貸倒引当金	△ 17	△ 39	利益準備金	130	113
資産合計	17,199	18,117	その他利益剰余金	2,699	2,420
			繰越利益剰余金	2,699	2,420
			自己株式	△ 5	△ 5
			評価・換算差額等	1,897	1,913
			その他有価証券評価差額金	2	17
			繰延ヘッジ損益	0	—
			土地再評価差額金	1,895	1,895
			純資産合計	5,854	5,575
			負債および純資産合計	17,199	18,117

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度	前事業年度
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	17,141	21,383
売上原価	14,665	16,855
売上総利益	2,475	4,527
販売費および一般管理費	1,970	2,315
営業利益	504	2,211
営業外収益	48	67
受取利息および配当金	21	17
雑収入	26	49
営業外費用	56	65
支払利息	26	33
固定資産除却損	12	11
雑支出	17	20
経常利益	496	2,212
特別利益	291	—
特別損失	54	13
税引前当期純利益	732	2,199
法人税、住民税および事業税	201	1,081
法人税等調整額	71	△ 159
当期純利益	459	1,278

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計							
平成22年3月31日 残高	1,030	103	113	2,420	2,534	△ 5	3,661	17	—	1,895	1,913	5,575
当期変動額												
剰余金の配当			16	△ 181	△ 164		△ 164				—	△ 164
当期純利益				459	459		459				—	459
自己株式の取得					—	△ 0	△ 0				—	△ 0
株主資本以外の項目の変動額(純額)					—		—	△ 15	0	—	△ 15	△ 15
当期変動額合計	—	—	16	278	295	△ 0	294	△ 15	0	—	△ 15	279
平成23年3月31日 残高	1,030	103	130	2,699	2,829	△ 5	3,956	2	0	1,895	1,897	5,854

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

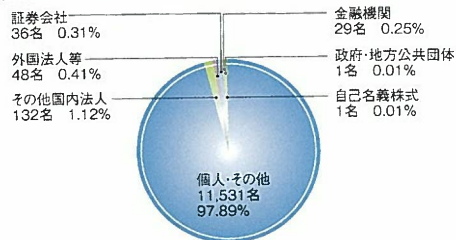
### 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 82,400,000株  
 発行済株式の総数 20,600,000株  
 株主数 11,778名

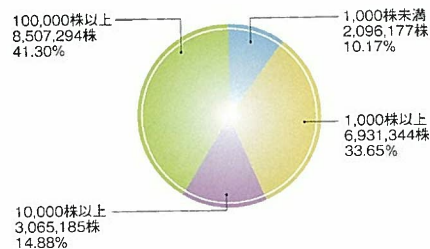
#### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
東レ株式会社	997千株	4.8%
木村化工機関連グループ持株会	759	3.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	730	3.5
株式会社奥村組	619	3.0
日本生命保険相互会社	613	2.9
住友信託銀行株式会社	600	2.9
小林 薫	450	2.1
木村 孝吉	381	1.8
木村 眞理子	301	1.4
株式会社クラレ	279	1.3

#### 所有者別株主分布状況



#### 所有株式数別株式分布状況



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に  
 詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号 木村化工機株式会社  
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号  
 電話 (06) 6488-2501 (代)  
 創業 大正13年11月  
 設立 昭和25年6月9日  
 資本金 1,030,000,000円  
 従業員数(連結) 397名

役員 (平成23年6月24日現在)

代表取締役社長	小林	康真
常務取締役	森岡	利信
常務取締役	谷本	周平
取締役	山田	静雄
取締役	小舟	博文
取締役	福田	正行
取締役	矢野	謙介
取締役	梅澤	茂
取締役	山崎	幹男
常勤監査役	喜多	芳文
監査役	曾我	乙彦
監査役	田中	圭子

(注) 取締役山崎幹男氏、監査役曾我乙彦氏および監査役田中圭子氏は、社外役員であります。

支店・工場・事業所等 (平成23年3月31日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号  
 カーニブレイス新御徒町  
 電話 (03) 3837-1831 (代)  
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号  
 電話 (06) 6487-2300 (代)  
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番1号  
 電話 (0545) 32-1085 (代)  
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地  
 電話 (089) 984-2145 (代)  
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号  
 電話 (097) 521-2281 (代)  
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附108番地95号  
 電話 (0175) 73-8002 (代)  
 茨城事業所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号  
 電話 (029) 274-3001 (代)  
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7  
 (三島出張所・足柄出張所)  
 電話 (055) 986-2276 (代)  
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地の2  
 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所)  
 電話 (052) 654-8151 (代)  
 若狭出張所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4号  
 電話 (0770) 24-2216 (代)  
 中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号  
 (岡山出張所・徳山出張所・岩国出張所・三原出張所)  
 電話 (0834) 62-2978 (代)  
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地  
 (西条出張所)  
 電話 (089) 984-2145 (代)  
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号  
 (鶴崎出張所)  
 電話 (097) 521-2281 (代)

関連会社 (平成23年3月31日現在) ※は子会社です。

※東北木村工機株式会社 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉾山字栗平1番地  
 電話 (0186) 29-3265 (代)  
 ※三原木村工機株式会社 〒723-0052 広島県三原市皆実四丁目9番26号  
 電話 (0848) 62-3174 (代)  
 ※株式会社サモンド・サービス 〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号  
 電話 (06) 6488-2780 (代)  
 ※フォレコ株式会社 〒224-0023 神奈川県横浜市都筑区東山田四丁目34番17号  
 電話 (045) 592-9821 (代)  
 富山BDF株式会社 〒931-8406 富山県富山市松浦町9番20号  
 電話 (076) 426-1313  
 烟台万華木村化工機械有限公司 中国山東省烟台市芝罘区幸福南路7号

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ( <a href="http://www.kcpc.co.jp">http://www.kcpc.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。 大阪証券取引所市場第一部・東京証券取引所市場第一部
上場証券取引所 (金融商品取引所)	大阪証券取引所市場第一部・東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
証券コード	6378

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

## 木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<http://www.kcpc.co.jp>